

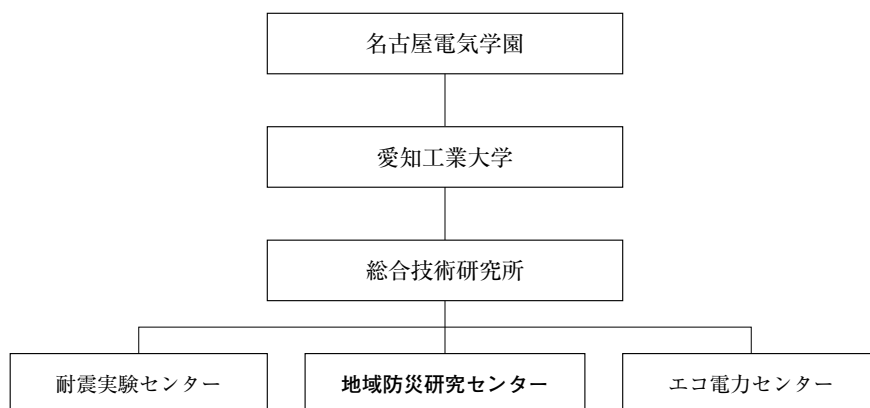
第1章 地域防災研究センターの組織・活動・設備

1. 地域防災研究センターの概要

1. 本学における位置づけ

平成17年度～20年度は文科省補助金によるプロジェクトの研究拠点として位置付けられていたが、補助金終了後の平成20年度からは、名古屋電気学園愛知工業大学の附置研究所の一つとして研究等の活動を行っている。

現在、地域防災研究センターは、総合技術研究所の下に耐震実験センター、エコ電力研究センターとともに所属している。

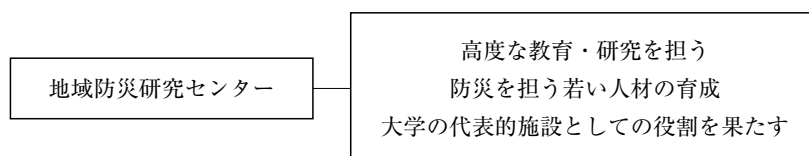


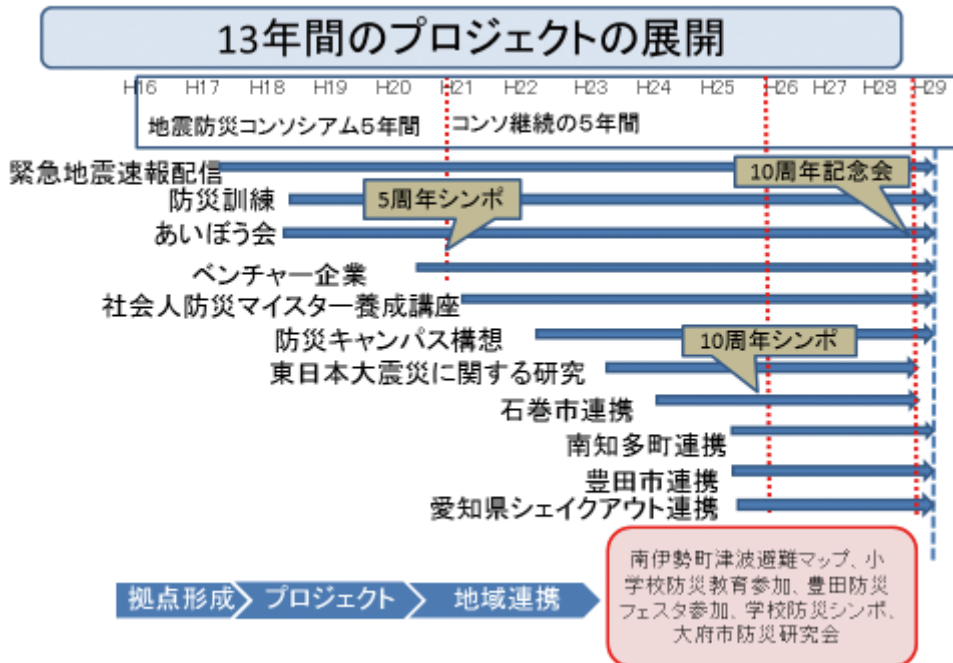
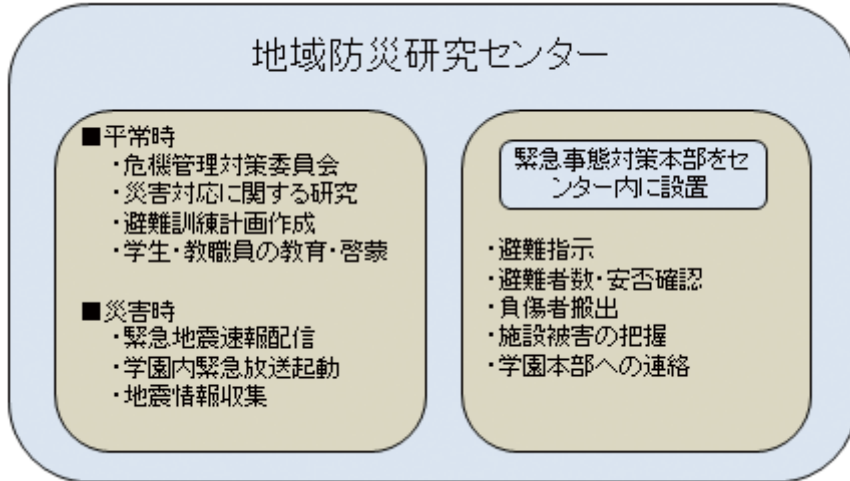
2. 本学における役割と活動

本センターは、平成16年度文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業に採択されたことからわかるように、耐震実験センター、エコ電力研究所（どちらも文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業に採択された）とともに、本学における教育・研究の高度化に大きな役割と責務を担っている。特に、若手研究者の育成、特に大学院修士課程、博士課程の院生を育てることが期待されている。また、ポスドク研究員の積極的な採用も進め、若手研究者の育成も役割として担っている。

一方、大学の地域貢献が望まれていることから、地域住民、子供たち、自治体への研究成果の還元が必要とされている。本センターは、設立目的が、地域防災であることから、とりわけ地域貢献が求められ、実際に大きな成果を上げている。また、震災時には、大学の緊急事態対策本部が設置されることになっている。このことから、大学・学園の防災に関するシンクタンクとしての役割も大きくなっている。避難マップ作成、防災訓練の企画等がその役割の一つである。

本学における役割とこれまでの活動における主なプロジェクトの推移等を図に示す。





3. スタッフ構成

本センターのスタッフは以下の通りである。センター所属の教員は学部との兼任である。退職者などがあり、平成29年度は兼任教員12名、センター客員教授4名、ポスドク研究員2名、外部機関所属の客員教員7名・客員研究員2名、事務職員3名で構成される事になった。

産学連携推進の立場から、(株)エーアイシステムサービス、(株)ファルコンと共同で研究を実施しており、社員を学外協力者として参加していただいている。

○学内関係

センター長	土木工学科教授	横田 崇
学部兼任教員	土木工学科教授	奥村哲夫
	土木工学科教授	小池則満
	土木工学科准教授	山本義幸

	土木工学科准教授	赤堀良介
	土木工学科講師	倉橋 奨
	建築学科教授	岡田久志
	建築学科教授	曾我部博之
	建築学科教授	建部謙治
	機械工学科准教授	奥川雅之
	情報科学科教授	中村栄治
	情報科学部教授	鳥居一平
客員教授	地域防災研究センター	正木和明
	地域防災研究センター	入倉孝次郎
	地域防災研究センター	辻本哲郎
	地域防災研究センター	Dalguer, Luis・Angel
ポストク研究員	地域防災研究センター	呉 浩 (～H29.9)
	地域防災研究センター	橋本 操
客員教授	信州大学教授	廣内大助 (元ポストク研究員)
客員准教授	奈良女子大学准教授	西村雄一郎 (元ポストク研究員)
	愛知教育大学准教授	阿部亮吾 (元ポストク研究員)
	愛知県立大学准教授	服部垂由未 (元ポストク研究員)
客員講師	岐阜聖徳学園大学講師	森田匡俊 (元ポストク研究員)
	愛媛大学法文学部講師	石黒聡士 (元ポストク研究員)
客員助教	東北大学災害科学国際研究所助教	王 欣 (元ポストク研究員)
客員研究員	道の駅加子母ゆうらく館株式会社	安江健一
	愛知電機株式会社	三浦洋靖
事務職員	地域防災研究センター	倉橋有希
事務職員	地域防災研究センター	宮本 文
事務職員	地域防災研究センター	本間育子
○学外関係		
	株式会社エーアイシステムサービス	落合鋭充
	株式会社ファルコン・NPO法人ドゥチュウブ	小穴久仁

2. 地域防災研究センター活動報告

1. 平成29年度活動スケジュール

○平成29年

- 4月3日：新入生に対する防災ガイダンス（緊急地震速報等）実施
- 4月17日：あいぼう会例会開催
- 5月20日、6月3日、6月17日：オープンカレッジ・地域防災研究センター講座開催（本山キャンパス）
- 6月11日：豊田市高校生消防クラブ発足式・オープンセミナー
- 7月22日～23日：本学オープンキャンパスでセンター公開
- 8月23日：教員免許更新講座担当
- 9月1日：シェイクアウト愛知県と実施
- 10月10日：第9回愛知工業大学社会人防災マイスター養成講座 開校式
- 10月10日、11月18日、12月16日：オープンカレッジ・地域防災研究センター講座開催（八草キャンパス）
- 11月9日：学園一斉防災訓練実施

○平成30年

- 1月14日：瀬戸消防出初式出展
- 2月20日：学校防災シンポジウム2018開催
- 3月27日：地域防災研究センター29年度研究報告会開催

2. H29年度センター募集研究テーマ

- 避難等に関する意思決定構造モデルの検討（横田、倉橋、橋本、石黒）
- マップを活用した観光防災・学校防災に関する研究（小池、服部、森田、橋本）
- 地域と連携した防災活動に係る調査等（正木、横田、倉橋、小池、橋本）
- 社会インフラなどの点検および災害調査を想定したロボットシステム（奥川、倉橋、落合）
- 企業防災の実態とその課題等について（横田、倉橋、建部、小池、橋本）
- 熊本地震における震源断層、地表断層と被害との関係について（倉橋、横田、正木、石黒、入倉）
- 平成28年度熊本地震における地盤振動特性と建物被害との関係（呉、正木、入倉）
- 医療福祉施設を含めた企業を対象とした防災診断（建部、田村、高橋、内藤）
- 群ロボットによる通信ケーブル敷設システム（三浦、奥川）
- 地域住民による活断層説明看板の製作・設置（安江、倉橋）
- 防災サインの適正配置（山本、中村、倉橋）
- 3次元避難シミュレーションと実際の避難訓練との比較検討（中村、小池、山本）
- 学校教職員の授業再開に向けた課題と収容避難所との関わり方に関する研究（廣内、小池）
- 震災時におけるペットおよび家畜への対応策に関する研究（橋本、横田、小池、倉橋）

3. 平成29年度の緊急地震速報の配信実績

倉橋奨

1. 緊急地震速報の配信数

名古屋電気学園で運用している緊急地震速報は、株式会社エーアイシステムサービスにて配信事業やメンテナンス業務が行われている。2018年3月31日現在、緊急地震速報は、製造業や学校関係を中心として、38配信先・101拠点に配信を行っている。図1に配信拠点の地図を示す。また、表1に配信拠点の都道府県と業種ごとの配信数を示す。

表1 配信拠点の都道府県と業種ごとの配信数

都道府県	拠点数	業種	拠点数
愛知	56	製造業	71
岐阜	12	教育	16
静岡	22	物流	5
広島	2	研究施設	6
大阪	1	医療	1
宮城	1	情報サービス	2
栃木	1		
東京	2		
京都	1		
和歌山	1		
福岡	1		
滋賀	1		
計	101	計	101

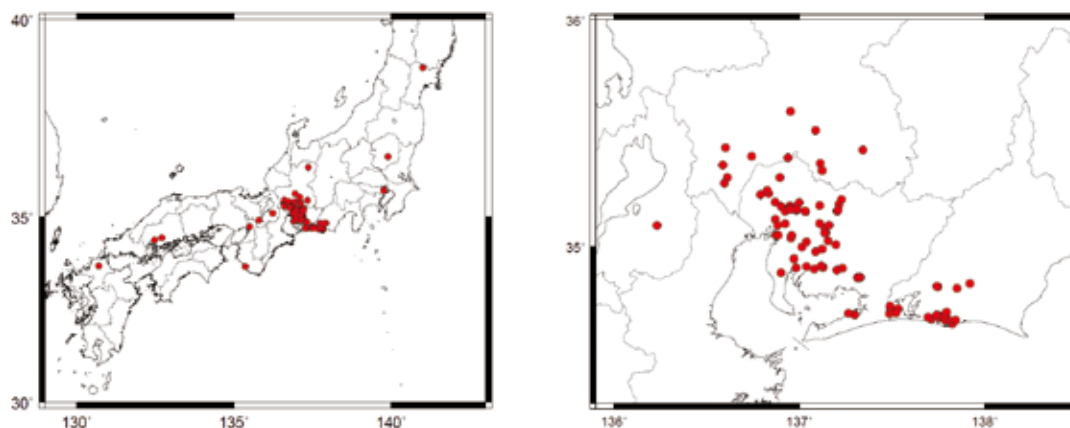


図1 (左図) 配信拠点場所の全国地図、(右図) 配信拠点場所の東海地区の地図

2. 平成29年度の緊急地震速報の配信実績

2.1 平成29年度の緊急地震速報の配信実績

表2には平成29年度に発表された緊急地震速報の配信数(受信数)および緊急地震速報(警報)の回数を各月にて示す。このデータは、気象庁から受信したデータを集計したものである。本年度は、各月の回数は50回～80

回程度であり、一日平均で2個程度の緊急地震速報（予報）が発表されていることになる。この回数は、昨年度とほぼ同様の傾向である。また、東海地域での緊急地震速報（警報）は、長野県南部（2017年6月）と長野県中部（2017年12月）の2回であった。

表2 平成28年度に発表された緊急地震速報の配信数（受信数）および最大震度の回数

		緊急地震速報（予報）		緊急地震速報（警報）	
		受信数(発報数)	受信数	警報発表の震源地	
2017	4月	60回	0回		
	5月	52回	0回		
	6月	55回	1回	長野県南部	
	7月	79回	1回	鹿児島県湾	
	8月	73回	1回	茨城県北部	
	9月	52回	2回	秋田県内陸南部、岩手県沖	
	10月	53回	1回	福島県沖	
	11月	57回	0回		
	12月	77回	1回	長野県中部	
2018	1月	64回	2回	茨城県沖、青森県東方沖	
	2月	61回	0回		
	3月	76回	1回	西表島付近	

2.2 地域防災研究センターでの有感地震

地域防災研究センターでは、三河平野を中心に30箇所に強震動観測点を設置している。その記録は、地震記録が記録されると自動的に地域防災研究センターの地震記録収集サーバに送信され、データベース化されている。

平成29年度では、地域防災研究センターの地表地震計にて観測記録が得られた地震はなかった。なお、国立研究開発法人防災科学技術研究所によるKiK-net長久手観測点（AICH14）でも観測されていなかった。このことから、本センターの地震計が起動する大きさの揺れではなかったといえる。

4. 展示施設について

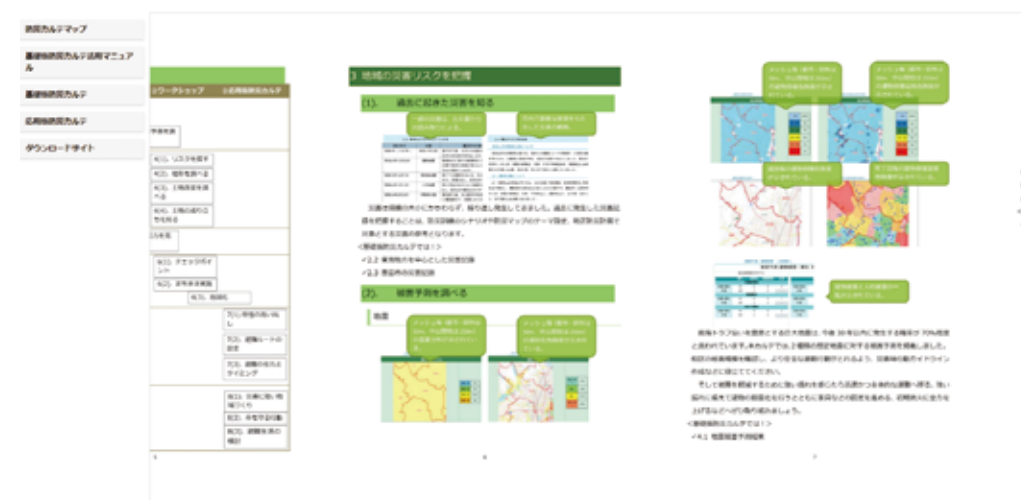
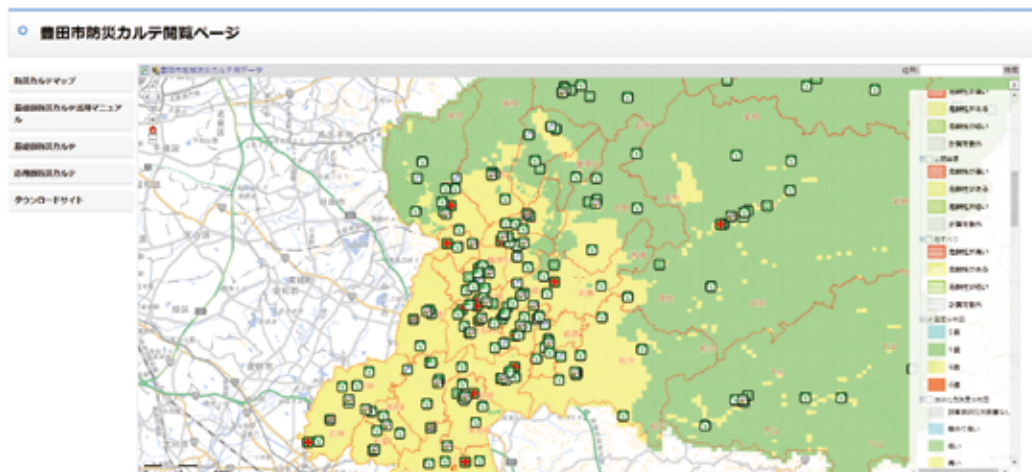
落合鋭充

1. 豊田市防災カルテ広報システム

平成28年度に作成した豊田市からの研究委託の成果である豊田市防災カルテを公開するためのシステムを構築した。公開データは以下となる。

URL : <http://aitbousaikarte.jp/karte/> (ユーザ : karte、パスワード : dprec)

- ・カルテ利用の地図データ
- ・28中学校区基礎版防災カルテ
- ・応用版防災カルテ (モデル3地区)
- ・基礎版防災カルテ活用マニュアル
- ・ダウンロードサイト





豊田市地域防災カルテ公開ページ

愛知工業大学地域防災研究センター 基礎防災カルテ作成支援サイト > 豊田市地域防災カルテ公開ページ

eコミマップ

豊田市地域防災カルテ用データ

作成 2018/01/16 11:43:49、更新 2018/03/12 19:23:55

マップを開く

ファイル倉庫

最近の投稿

投稿内容	管理者	ファイル形式	サイズ	投稿日時
23足助中学校区(基礎防災カルテ).pdf	AIT 管理者	PDFファイル	47MB	2018-01-16 14:05:23
28稲武中学校区(基礎防災カルテ).pdf	AIT 管理者	PDFファイル	46MB	2018-01-16 14:05:22

ログイン/ログアウト

メールアドレス: admin

パスワード: [masked]

パスワードを表示

[パスワードを忘れたら?](#)

ブログ

1

中日新聞による紹介

豊田市役所ホームページから、中学校区ごとの基礎防災カルテがダウンロードできるよう公開された日、中日新聞が防災対策を取り組んで下さいました。

コメント(0) 続きを読む >

2018年02月20日 14時22分 投稿者AIT管理者

豊田市地域防災カルテの公開

地域が主体となった防災活動を促進するための基礎資料づくりをねらいとして、28の中学校区ごとに災害特性や危険箇所等を取りまとめたカルテを、愛知工業大学と豊田市との共同で作成しました。作成した防災カルテ(基礎版)は、中学校区ごとの災害に対する脆弱性

また、防災カルテを広報するためのパネルを作成した。



2. 地震計データ可視化システム

地域防災研究センター設置及び、デモ地震計のデータをリアルタイムで可視化できるシステムを構築した。閲覧用のURLは以下となる。

URL : <http://192.168.89.105/graph/spot0> (学内ネットワークでのみ閲覧化)

